

令和3年度

大網白里市公営企業会計決算審査意見書

(ガス事業・病院事業・下水道事業)

大網白里市監査委員

監 第 134 号
令和4年8月5日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 岡田 憲二

令和3年度大網白里市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和2年大網白里市監査委員告示第2号）に準拠したものである。

— 目 次 —

令和3年度大網白里市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営状況	5
	(1) 財政状態	5
	(2) 経営成績	6
4	経営分析	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	むすび	9

【病院事業会計】

1	業務状況	10
2	予算の執行状況	11
	(1) 収益的収入及び支出	11
	(2) 資本的収入及び支出	12
3	経営状況	13
	(1) 財政状態	13
	(2) 経営成績	14
4	経営分析	16
5	キャッシュ・フローの状況	17
6	むすび	18

【下水道事業会計】

1	業務状況	19
2	予算の執行状況	20
	(1) 収益的収入及び支出	20
	(2) 資本的収入及び支出	21
3	経営状況	22
	(1) 財政状態	22
	(2) 経営成績	24
4	経営分析	26
5	キャッシュ・フローの状況	27
6	むすび	28

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和3年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度大網白里市ガス事業会計決算
令和3年度大網白里市病院事業会計決算
令和3年度大網白里市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度の公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、決算書及びその他の関係書類が関係法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、それぞれの事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたかなどに主眼を置き、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算書及びその他の関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合した結果、その計数は正確で、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1 業務状況

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減	比率(%)
年度末供給戸数	(戸)	12,191	12,097	94	0.8
ガス購入量	(m ³)	7,120,240	7,038,008	82,232	1.2
ガス販売量	(m ³)	7,352,062	7,390,094	△ 38,032	△ 0.5
1戸当りガス消費量	(m ³ /月)	50.3	50.9	△ 0.6	△ 1.2
導管総延長	(m)	392,487	393,438	△ 951	△ 0.2

令和3年度末の供給戸数は12,191戸で、前年度と比較し94戸(0.8%)の増加であり、ガス販売量は7,352,062m³で、前年度と比較し38,032m³(0.5%)の減少である。

ガス導管延長(本支管)は392,487mとなり、前年度と比較し951mの減少である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
ガス事業収益	784,420,000	750,830,829	△ 33,589,171	95.7
製品売上	675,582,000	661,500,719	△ 14,081,281	97.9
営業雑収益	63,048,000	42,723,019	△ 20,324,981	67.8
営業外収益	45,787,000	46,607,091	820,091	101.8
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

ガス事業収益は予算額784,420,000円に対し決算額は750,830,829円で、予算額に比べて33,589,171円の減少、執行率95.7%である。

支出（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ガス事業費用	762,572,500	725,735,368	0	36,837,132	95.2
売上原価	353,737,000	331,599,779	0	22,137,221	93.7
供給販売費及び 一般管理費	348,052,500	342,640,955	0	5,411,545	98.4
営業雑費用	46,452,000	40,171,727	0	6,280,273	86.5
営業外費用	11,326,000	11,322,907	0	3,093	100.0
特別損失	5,000	0	0	5,000	0.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

ガス事業費用は予算額762,572,500円に対し決算額は725,735,368円で、不用額36,837,132円、執行率95.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	50,912,000	50,908,600	△ 3,400	99.9
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計からの長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負担金	909,000	908,600	△ 400	99.9

資本的収入は予算額50,912,000円に対し決算額は50,908,600円で、予算額に比べて3,400円の減少、執行率99.9%である。

支出（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	197,659,000	147,838,262	0	49,820,738	74.8
建設改良費	173,702,000	131,884,930	0	41,817,070	75.9
企業債償還金	15,957,000	15,953,332	0	3,668	100.0
予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0

資本的支出は予算額197,659,000円に対し決算額は147,838,262円で、不用額49,820,738円、執行率74.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,929,662円は、過年度分損益勘定留保資金52,860,088円、当年度分消費税資本的収支調整額10,808,301円、建設改良積立金25,400,000円及び当年度分損益勘定留保資金7,861,273円をもって補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	資 産 の 部			
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定資産	1,735,493,675	1,634,637,275	100,856,400	6.2
流動資産	482,891,100	558,074,028	△ 75,182,928	△ 13.5
計	2,218,384,775	2,192,711,303	25,673,472	1.2

固定資産1,735,493,675円の内訳は、有形固定資産1,387,185,070円（土地49,407,234円、供給設備1,337,088,912円、業務設備688,924円）、無形固定資産49,635,605円（電話加入権290,631円、庁舎利用権49,294,134円、その他無形固定資産50,840円）、投資その他の資産298,673,000円である。

流動資産482,891,100円の内訳は、現金預金452,917,758円、売掛金22,566,482円、貸倒引当金△105,912円、未収金1,934,517円、貯蔵品3,657,550円、製品1,920,705円である。

(単位：円、%)

区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定負債	225,335,523	166,755,902	58,579,621	35.1
流動負債	139,692,301	146,394,647	△ 6,702,346	△ 4.6
繰延収益	503,416,141	543,907,104	△ 40,490,963	△ 7.4
資本金	792,927,472	766,703,472	26,224,000	3.4
剰余金	557,013,338	568,950,178	△ 11,936,840	△ 2.1
計	2,218,384,775	2,192,711,303	25,673,472	1.2

固定負債225,335,523円の内訳は、企業債110,992,530円、引当金114,342,993円である。

流動負債139,692,301円の内訳は、企業債19,920,379円、買掛金38,975,171円、未払金51,062,143円、前受金19,479,218円、引当金7,405,390円、その他流動負債2,850,000円である。

繰延収益503,416,141円の内訳は、長期前受金5,129,452,140円、長期前受金収益化累計額△4,626,035,999円である。

剰余金557,013,338円の内訳は、資本剰余金43,463,541円（受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円）、利益剰余金513,549,797円（減債積立金12,500,000円、利益積立金62,000,000円、建設改良積立金229,600,000円、災害準備積立金169,000,000円、当年度未処分利益剰余金40,449,797円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 営業収益		640,276,506	662,135,753	△ 21,859,247	△ 3.3
(1) ガス売上		601,420,822	603,333,617	△ 1,912,795	△ 0.3
(2) 受注工事収益		38,838,384	58,766,836	△ 19,928,452	△ 33.9
(3) 器具販売収益		17,300	35,300	△ 18,000	△ 51.0
(4) その他営業雑収益		0	0	0	0.0
2 営業費用		671,925,958	680,714,564	△ 8,788,606	△ 1.3
(1) ガス売上原価		301,446,249	297,603,657	3,842,592	1.3
(2) 供給販売費及び一般管理費		333,514,860	326,243,678	7,271,182	2.2
(3) 受注工事費用		36,950,449	56,839,329	△ 19,888,880	△ 35.0
(4) 器具販売費用		14,400	27,900	△ 13,500	△ 48.4
営業損失		31,649,452	18,578,811	13,070,641	70.4
3 営業外収益		46,482,387	49,574,718	△ 3,092,331	△ 6.2
(1) 有価証券利息		3,100,000	3,100,000	0	0.0
(2) 長期前受金戻入		41,316,963	45,361,706	△ 4,044,743	△ 8.9
(3) 雑収益		2,065,424	1,113,012	952,412	85.6
4 営業外費用		545,775	1,007,008	△ 461,233	△ 45.8
(1) 企業債利息		463,331	637,575	△ 174,244	△ 27.3
(2) 雑支出		82,444	369,433	△ 286,989	△ 77.7
経常利益		14,287,160	29,988,899	△ 15,701,739	△ 52.4
当年度純利益		14,287,160	29,988,899	△ 15,701,739	△ 52.4

営業収益640,276,506円の主なものは、ガス売上601,420,822円(93.9%)である。

営業費用671,925,958円の主なものは、ガス売上原価301,446,249円(44.9%)、供給販売費及び一般管理費333,514,860円(49.6%)である。

営業外収益46,482,387円の主なものは、長期前受金戻入41,316,963円(88.9%)である。

営業外費用545,775円の主なものは、企業債利息463,331円(84.9%)である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	102.1	104.4	経常収益/経常費用×100
営業収支比率	95.3	97.3	営業収益/営業費用×100
流動比率	345.7	381.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	83.5	85.7	自己資本/総資本 ×100
固定資産対長期資本比率	83.5	79.9	固定資産/長期資本×100

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標として、100%未満であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良いとされており、当年度は102.1%である。

営業収支比率は、営業収益性を判断する指標として、100%未満であれば営業損失を示し、100%を超え、その率が高いほど収益性が良いとされており、当年度は95.3%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標として100%以上が必要とされており、当年度は345.7%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は83.5%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は83.5%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	14,287,160
2 業務活動から得た現金・預金への当年度純利益	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	119,726,824
(2)有形固定資産の除却費	410,805
(3)引当金の増減額	27,478,416
(4)長期前受金戻入	△ 41,316,963
(5)支払利息及び企業債取扱諸費	463,331
(6)利息及び配当金の受取額	△ 3,100,000
(7)業務活動による資産及び負債の増減	
・売上債権(売掛金・未収金)の増減額	△ 3,907,915
・たな卸資産(貯蔵品・製品)の増減額	415,381
・買掛金・未払金の増減額	△ 17,327,453
・前受金の増減額	7,355,138
・その他流動負債の増減額	300,000
(8)その他調整(業務活動以外のもの)	
・受取利息	3,100,000
・利息の支払額	△ 463,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,421,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 120,994,029
2 上記1実施に係る補助金・負担金収入	826,000
3 有価証券の取得・売却による収入支出	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,168,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	50,000,000
2 企業債の償還(元金分)	△ 15,953,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,046,668
資金増減額	△ 78,699,968
資金期首残高	531,617,726
資金期末残高	452,917,758

業務活動によるキャッシュ・フローは、107,421,393円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス220,168,029円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、34,046,668円である。この結果、期首からの資金は78,699,968円減少し、資金期末残高は452,917,758円である。

6 むすび

本市のガス事業は、「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、「安定供給」と「保安の確保」、そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を行っている。

既設供給区域内の需要家は12,191戸で、前年度に比べ94戸増加している。

年間ガス販売量は7,352,062 m^3 で、年間平均気温が前年度に比べ下降したが、前年度比では0.5%の減少となり、1戸当たり一月平均のガス消費量は50.3 m^3 で、前年度に比べ0.6 m^3 減少している。

経営成績については、総収益6億8,675万9千円（前年度7億1,171万円）に対し、総費用は6億7,247万2千円（前年度6億8,172万1千円）となり、当年度純利益は1,428万7千円（前年度2,998万9千円）となっている。

経年ガス導管の更新工事については、更新計画によりリスクが高いと判断された導管を優先的に実施しており、ほぼ計画どおり進捗している。

主な工事として、宅地開発関連及び他工事関連に伴うガス導管敷設工事5件、経年ガス導管入替工事6件を実施している。

本市のガス販売量の多くは家庭用であり、気温に大きな影響を受けやすく、人口の減少に加え省エネルギー器機の普及により、需要拡大は見込めず、将来的に経営が懸念される場所である。

昨今、ガス事業を取り巻く環境は、液化天然ガスなどの輸入価格の上昇により、ガス料金の値上げが相次いでいるが、本市は主に地元産の天然ガスを供給していることから、ガス料金に影響を与えることなく、全国的に見ても安価な料金体系を維持している。こうした本市の強みであるガス事業のPRを積極的に進め、新規需要の獲得に注力し収益の確保に努められたい。

また、老朽化した施設の更新など計画的に取り組み、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、引き続き努力を望むものである。

病院事業会計

1 業務状況

入院患者数

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内科 (人)	12,867	11,845	1,022	8.6
外科 (人)	5,775	7,571	△ 1,796	△ 23.7
整形外科 (人)	6,960	8,496	△ 1,536	△ 18.1
計 (人)	25,602	27,912	△ 2,310	△ 8.3

外来患者数

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内科 (人)	27,417	25,196	2,221	8.8
外科 (人)	10,425	9,015	1,410	15.6
整形外科 (人)	17,869	17,459	410	2.3
眼科 (人)	1,034	1,416	△ 382	△ 27.0
耳鼻咽喉科 (人)	休 診 中			
皮膚科 (人)	2,751	3,352	△ 601	△ 17.9
理学診療科 (人)	8,607	8,463	144	1.7
計 (人)	68,103	64,901	3,202	4.9

令和3年度の入院患者数は延べ25,602人、外来患者数は延べ68,103人で、前年度と比較し入院患者数は延べ2,310人(8.3%)減少し、外来患者数は延べ3,202人(4.9%)増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,681,463,000	2,807,521,874	126,058,874	104.7
医業収益	2,327,972,000	2,406,235,462	78,263,462	103.4
医業外収益	353,488,000	401,286,412	47,798,412	113.5
特別収益	3,000	0	△ 3,000	0.0

病院事業収益は予算額2,681,463,000円に対し決算額は2,807,521,874円で、予算額に比べて126,058,874円の増加、執行率104.7%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,675,887,000	2,669,543,102	0	6,343,898	99.8
医業費用	2,629,490,000	2,623,460,266	0	6,029,734	99.8
医業外費用	46,086,000	46,082,836	0	3,164	100.0
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	308,000	0	0	308,000	0.0

病院事業費用は予算額2,675,887,000円に対し決算額は2,669,543,102円で、不用額6,343,898円、執行率99.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	136,052,000	124,650,000	△ 11,402,000	91.6
出資金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補助金	2,000	0	△ 2,000	0.0
繰入金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
寄附金	400,000	600,000	200,000	150.0
企業債	32,900,000	21,300,000	△ 11,600,000	64.7

資本的収入は予算額136,052,000円に対し決算額は124,650,000円で、予算額に比べて11,402,000円の減少、執行率91.6%である。

支出（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	217,156,000	214,951,621	0	2,204,379	99.0
建設改良費	53,981,000	53,978,469	0	2,531	100.0
企業債償還金	160,974,000	160,973,152	0	848	100.0
予備費	2,201,000	0	0	2,201,000	0.0

資本的支出は予算額217,156,000円に対し決算額は214,951,621円で、不用額2,204,379円、執行率99.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額90,301,621円は、当年度分損益勘定留保資金90,301,621円をもって補填する。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	資産の部			
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定資産	1,326,576,433	1,352,921,274	△26,344,841	△1.9
流動資産	598,119,282	526,519,188	71,600,094	13.6
計	1,924,695,715	1,879,440,462	45,255,253	2.4

固定資産1,326,576,433円の内訳は、有形固定資産1,326,435,033円（土地35,024,709円、建物1,021,719,906円、構築物69,229,733円、機械及び装置2,931,355円、工具器具及び備品183,722,125円、リース資産13,579,200円、車両及び運搬具228,005円）、無形固定資産は電話加入権141,400円である。

流動資産598,119,282円の内訳は、現金預金160,174,997円、未収金417,338,422円、貯蔵品20,605,863円である。

(単位：円、%)

区分	負債・資本の部			
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定負債	490,552,854	612,469,253	△121,916,399	△19.9
流動負債	335,436,719	365,081,334	△29,644,615	△8.1
繰延収益	492,594,462	447,969,834	44,624,628	10.0
資本金	2,462,929,445	2,444,409,445	18,520,000	0.8
剰余金	△1,856,817,765	△1,990,489,404	133,671,639	△6.7
計	1,924,695,715	1,879,440,462	45,255,253	2.4

固定負債490,552,854円の内訳は、企業債479,600,144円、リース債務10,184,400円、修繕引当金768,310円である。

流動負債335,436,719円の内訳は、企業債150,125,799円、リース債務3,394,800円、未払金115,291,776円、賞与等引当金66,124,344円、その他流動負債500,000円である。

繰延収益492,594,462円の内訳は、長期前受金1,097,488,596円、長期前受金収益化累計額△604,894,134円である。

剰余金△1,856,817,765円の内訳は、資本剰余金13,742,875円（国県補助金292,875円、寄附金13,450,000円）、利益剰余金△1,870,560,640円（当年度未処理欠損金）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 医業収益		2,386,741,115	2,212,245,831	174,495,284	7.9
(1)入院収益		1,170,281,711	1,204,827,754	△ 34,546,043	△ 2.9
(2)外来収益		912,564,626	788,338,691	124,225,935	15.8
(3)その他医業収益		303,894,778	219,079,386	84,815,392	38.7
2 医業費用		2,520,497,197	2,495,615,877	24,881,320	1.0
(1)給与費		1,401,613,755	1,372,267,542	29,346,213	2.1
(2)材料費		643,794,565	645,288,313	△ 1,493,748	△ 0.2
(3)経費		384,878,735	390,783,003	△ 5,904,268	△ 1.5
(4)減価償却費		88,827,667	81,870,984	6,956,683	8.5
(5)資産減耗費		167,710	4,329,584	△ 4,161,874	△ 96.1
(6)研究研修費		1,214,765	1,076,451	138,314	12.8
医業損失		133,756,082	283,370,046	△ 149,613,964	△ 52.8
3 医業外収益		399,112,604	574,680,872	△ 175,568,268	△ 30.6
(1)補助金		246,271,500	419,248,000	△ 172,976,500	△ 41.3
(2)一般会計負担金		87,880,000	101,827,000	△ 13,947,000	△ 13.7
(3)国保会計繰入金		1,088,000	1,270,000	△ 182,000	△ 14.3
(4)長期前受金戻入		39,605,372	36,569,951	3,035,421	8.3
(5)その他医業外収益		24,267,732	15,765,921	8,501,811	53.9
4 医業外費用		132,284,883	145,001,584	△ 12,716,701	△ 8.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		18,685,374	22,661,029	△ 3,975,655	△ 17.5
(2)その他医業外費用		106,399,509	113,940,555	△ 7,541,046	△ 6.6
(3)看護師養成費		7,200,000	8,400,000	△ 1,200,000	△ 14.3
経常利益		133,071,639	146,309,242	△ 13,237,603	△ 9.0
5 特別利益		0	44,750,000	△ 44,750,000	皆減
(1)その他特別利益		0	44,750,000	△ 44,750,000	皆減
6 特別損失		0	44,750,000	△ 44,750,000	皆減
(1)臨時損失		0	44,750,000	△ 44,750,000	皆減
当年度純利益		133,071,639	146,309,242	△ 13,237,603	△ 9.0

医業収益2,386,741,115円の主なものは、入院及び外来収益2,082,846,337円（87.3%）である。

医業外収益399,112,604円の主なものは、補助金246,271,500円（61.7%）、一般会計負担

金87,880,000円（22.0%）である。

医業費用2,520,497,197円の主なものは、給与費1,401,613,755円（55.6%）である。

医業外費用132,284,883円の主なものは、その他医業外費用106,399,509円（80.0%）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	105.0	105.5	経常収益/経常費用×100
医業収支比率	94.7	88.6	医業収益/医業費用×100
流動比率	178.3	144.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	57.1	48.0	自己資本/総資本 ×100
固定資産対長期資本比率	83.5	89.3	固定資産/長期資本×100
病床利用率	70.8	77.2	年延総入院患者数/年間総病床数×100

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標として、100%未満であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良いとされており、当年度は105.0%である。

医業収支比率は、医業の収益性を判断する指標として、100%未満であれば医業損失を示し、100%を超え、その率が高いほど医業の収益性が良いとされており、当年度は94.7%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標として100%以上が必要とされており、当年度は178.3%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は57.1%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は83.5%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	133,071,639
減価償却費	88,827,667
固定資産除却費	167,710
引当金の増減額	3,294,344
長期前受金戻入額	△ 39,605,372
支払利息	18,685,374
未収金の増減額	△ 48,042,672
未払金の増減額	△ 28,761,406
棚卸資産の増減額	△ 5,453,687
小計	122,183,597
利息の支払額	△ 18,685,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,498,223
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,676,536
国保会計繰入金による収入	2,750,000
寄附金による収入	600,000
リース債務支払いによる支出	△ 3,394,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,721,336
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の企業債による収入	21,300,000
建設改良費等の企業債償還による支出	△ 160,973,152
他会計からの出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,673,152
資金増減額	18,103,735
資金期首残高	142,071,262
資金期末残高	160,174,997

業務活動によるキャッシュ・フローは、103,498,223円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス45,721,336円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス39,673,152円である。この結果、期首からの資金は18,103,735円増加し、資金期末残高は160,174,997円である。

6 むすび

本市の病院事業を実施する大網病院は、地域の中核病院として、救急・がん治療などの急性期医療から生活習慣病などの慢性期医療、さらには緩和ケアなどの終末期医療まで幅広い医療を展開しており、地域医療の重要な役割を担っている。

令和3年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床稼働率90%、黒字化を目指す」を病院目標とし経営に取り組んできたが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて入院患者が大幅に減少したため、病床稼働率は70.8%にとどまり、目標値を大幅に下回った。

令和3年度の入院患者数は、1日平均70.1人（病床数99床）で、例年を下回る状況で推移しており、前年度に比べ6.4人（8.4%）減少した。一方外来患者数は、1日平均281.7人で前年度に比べ14.3人（5.3%）増加した。

経営成績については、総収益が27億8,585万4千円（前年度28億3,167万7千円）に対し、総費用は26億5,278万2千円（前年度26億8,536万8千円）となり、当年度純利益は1億3,307万2千円（前年度1億4,630万9千円）となっている。

当年度における他会計（一般会計）からの繰入金金は4億8千万円で、その内8千万円は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した病院経営支援金である。

主な建設改良工事では、厨房系統蒸気加熱器及び自動火災報知設備の更新、院内1階のWi-Fi回線の増設工事などを実施し、施設環境の向上を図っている。

公立病院としての役割を果たすべく新型コロナウイルス感染症対策では、「発熱外来」の開設に加え、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや病床確保などの対応、また、「ワクチン接種」については個別接種はもとより、集団接種会場として休日開設するなど職員一丸となり鋭意取り組まれており、市民の安全・安心に寄与されたことは高く評価できる。

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全化が不可欠であることから、行政と綿密な連携を図り、繰入金に頼らない経営改善に努められたい。

診療費に係る患者未収金については、受益者負担の公平性と医業収益の確保の観点からも、未収金が発生しないような対策や、未収金の回収について有効な手段を講じられたい。

下水道事業会計

1 業務状況

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減	比率(%)
行政区域内人口(A)	(人)	48,554	48,861	△ 307	△ 0.6
処理区域内人口(B)	(人)	28,367	28,359	8	0.0
水洗化世帯数	(戸)	11,992	11,750	242	2.1
水洗化人口(C)	(人)	27,393	27,218	175	0.6
普及率(B/A)	(%)	58.4	58.0	0.4	—
水洗化率(C/B)	(%)	96.6	96.0	0.6	—
有収水量	(m ³)	2,573,657	2,581,278	△ 7,621	△ 0.3

令和3年度末の処理区域内人口は28,367人、水洗化人口は27,393人となり、前年度と比較し処理区域内人口が8人(0.03%)、水洗化人口が175人(0.6%)増加した。下水道普及率は58.4%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇、処理区域内における接続を示す水洗化率は96.6%で、前年度と比較し0.6ポイント上昇である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,831,182,000	1,840,270,282	9,088,282	100.5
営業収益	540,759,000	549,732,620	8,973,620	101.7
営業外収益	1,290,423,000	1,290,442,954	19,954	100.0
特別収益	0	94,708	94,708	皆増

下水道事業収益は予算額1,831,182,000円に対し決算額は1,840,270,282円で、予算額に比べて9,088,282円の増加、執行率100.5%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,803,145,000	1,784,353,913	0	18,791,087	99.0
営業費用	1,664,644,000	1,653,686,577	0	10,957,423	99.3
営業外費用	96,659,000	90,156,261	0	6,502,739	93.3
特別損失	40,842,000	40,511,075	0	330,925	99.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

下水道事業費用は予算額1,803,145,000円に対し決算額は1,784,353,913円で、不用額18,791,087円、執行率99.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	492,756,000	493,557,775	801,775	100.2
企業債	293,200,000	293,200,000	0	100.0
負担金	1,821,000	2,620,940	799,940	143.9
補助金	96,600,000	96,600,000	0	100.0
出資金	100,774,000	100,774,000	0	100.0
固定資産売却代金	361,000	362,835	1,835	100.5

資本的収入は予算額492,756,000円に対し決算額は493,557,775円で、予算額に比べて801,775円の増加、執行率100.2%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	824,861,000	811,855,414	4,939,000	8,066,586	98.4
建設改良費	224,307,000	216,314,708	4,939,000	3,053,292	96.4
企業債償還金	595,455,000	595,450,767	0	4,233	100.0
補助金返還金	99,000	89,939	0	9,061	90.8
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

資本的支出は予算額824,861,000円に対し決算額は811,855,414円、翌年度繰越額は4,939,000円で、不用額8,066,586円、執行率98.4%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額318,297,639円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,466,076円、当年度分損益勘定留保資金277,833,325円、減債積立金取崩額26,358,900円、建設改良積立金取崩額1,580,000円、及び当年度分利益剰余金処分額2,059,338円をもって補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	資 産 の 部			
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定資産	27,439,596,814	28,508,506,275	△ 1,068,909,461	△ 3.7
流動資産	160,134,333	109,918,224	50,216,109	45.7
計	27,599,731,147	28,618,424,499	△ 1,018,693,352	△ 3.6

固定資産27,439,596,814円の内訳は、有形固定資産27,438,596,814円（土地865,836,658円、建物2,114,557,900円、構築物22,529,641,555円、機械及び装置1,924,773,944円、車両運搬具673,660円、工具器具及び備品2,693,097円、建設仮勘定420,000円）、投資その他の資産1,000,000円である。

流動資産160,134,333円の内訳は、現金預金130,804,461円、未収金29,745,271円、貸倒引当金△415,399円である。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定負債	5,195,972,150	5,517,983,428	△ 322,011,278	△ 5.8
流動負債	668,350,841	641,747,705	26,603,136	4.1
繰延収益	20,487,788,025	21,357,297,528	△ 869,509,503	△ 4.1
資本金	455,059,901	335,478,256	119,581,645	35.6
剰余金	792,560,230	765,917,582	26,642,648	3.5
計	27,599,731,147	28,618,424,499	△ 1,018,693,352	△ 3.6

固定負債5,195,972,150円の内訳は、企業債である。

流動負債668,350,841円の内訳は、企業債610,736,279円、未払金48,567,562円、引当金8,447,000円、その他流動負債600,000円である。

繰延収益20,487,788,025円の内訳は、長期前受金22,354,243,493円、長期前受金収益化累計額△1,866,455,468円である。

剰余金792,560,230円の内訳は、資本剰余金689,871,628円（受益者負担金・分担金23,660,526円、国庫補助金269,711,889円、県補助金24,336,978円、他会計繰入金372,162,235円）、利益剰余金102,688,602円（減債積立金8,833,455円、利益積立金2,000,000円、建設改良積立金14,920,000円、災害準備積立金3,000,000円、当年度未処分利益剰余金73,935,147円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	507,588,206	500,114,866	7,473,340	1.5
(1) 下水道使用料	421,444,166	422,597,766	△ 1,153,600	△ 0.3
(2) 雨水処理負担金	83,807,000	75,404,000	8,403,000	11.1
(3) その他営業収益	2,337,040	2,113,100	223,940	10.6
2 営業費用	1,623,813,757	1,597,546,569	26,267,188	1.6
(1) 管渠費	25,073,902	11,737,921	13,335,981	113.6
(2) 処理場・ポンプ場費	278,535,396	268,523,720	10,011,676	3.7
(3) 普及促進費	0	50,000	△ 50,000	皆減
(4) 業務費	20,146,805	17,219,640	2,927,165	17.0
(5) 総係費	74,955,699	63,546,816	11,408,883	18.0
(6) 減価償却費	1,225,064,645	1,236,468,472	△ 11,403,827	△ 0.9
(7) 資産消耗費	37,310	0	37,310	皆増
(8) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業損失	1,116,225,551	1,097,431,703	18,793,848	1.7
3 営業外収益	1,289,861,541	1,280,391,491	9,470,050	0.7
(1) 受取利息及び配当金	2,561	1,841	720	39.1
(2) 他会計負担金	147,522,000	305,195,000	△ 157,673,000	△ 51.7
(3) 他会計補助金	157,899,000	33,445,000	124,454,000	372.1
(4) 補助金	4,980,000	0	4,980,000	皆増
(5) 長期前受金戻入	959,852,886	941,623,253	18,229,633	1.9
(6) 資本費繰入収益	13,142,000	0	13,142,000	皆増
(7) 雑収益	6,463,094	126,397	6,336,697	5,013.3
4 営業外費用	87,768,224	94,375,821	△ 6,607,597	△ 7.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,179,620	92,177,879	△ 11,998,259	△ 13.0
(2) 雑支出	7,588,604	2,197,942	5,390,662	245.3
経常利益	85,867,766	88,583,967	△ 2,716,201	△ 3.1
5 特別利益	93,112	0	93,112	皆増
(1) 過年度損益修正益	20,400	0	20,400	皆増
(2) その他特別利益	72,712	0	72,712	皆増
6 特別損失	40,510,585	12,538,013	27,972,572	223.1
(1) 固定資産売却損	40,505,685	19,180	40,486,505	211,087.1
(2) 過年度損益修正損	4,900	12,518,833	△ 12,513,933	△ 100.0
当年度純利益	45,450,293	76,045,954	△ 30,595,661	△ 40.2

営業収益507,588,206円の主なものは、下水道使用料421,444,166円（83.0％）である。

営業費用1,623,813,757円の主なものは、減価償却費1,225,064,645円（75.4％）である。

営業外収益1,289,861,541円の主なものは、長期前受金戻入959,852,886円（74.4％）である。

営業外費用87,768,224円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費80,179,620円（91.4％）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	105.0	105.2	経常収益/経常費用×100
営業収支比率	31.3	31.3	営業収益/営業費用×100
流動比率	24.0	17.1	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	78.8	78.5	自己資本/総資本 ×100
固定資産対長期資本比率	101.9	101.9	固定資産/長期資本×100

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標として、100%未満であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良いとされており、当年度は105.0%である。

営業収支比率は、営業収益性を判断する指標として、100%未満であれば営業損失を示し、100%を超え、その率が高いほど収益性が良いとされており、当年度は31.3%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標として100%以上が必要とされているが、当年度の流動比率は24.0%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は78.8%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は101.9%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	45,450,293
減価償却費	1,225,064,645
固定資産除却費	37,310
貸倒引当金の増減額	57,501
賞与引当金等の増減額	144,847
法定福利費引当金等の増減額	11,512
長期前受金戻入額	△ 959,852,886
受取利息及び受取配当金	△ 2,561
支払利息及び企業債取扱諸費	80,179,620
固定資産売却損益 (△は益)	40,505,685
未収金の増減額	△ 605,915
未払金の増減額	6,686,266
小計	437,676,317
受取利息及び受取配当金	2,561
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 80,179,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,499,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 197,028,030
有形固定資産の売却による収入	329,851
国庫補助金、受益者負担金による収入	90,343,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,354,796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,463,998
その他企業債による収入	△ 10,986,769
他会計からの出資による収入	100,774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,476,767
資金増減額	49,667,695
資金期首残高	81,136,766
資金期末残高	130,804,461

業務活動によるキャッシュ・フローは、357,499,258円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス106,354,796円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス201,476,767円である。この結果、期首からの資金は49,667,695円増加し、資金期末残高は130,804,461円である。

6 むすび

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントの3事業を公営企業会計として一体的に運営しており、住環境の改善、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全など、市民が快適で豊かな生活を送るための社会基盤として重要な役割を担っている。

当年度末の行政区域内人口48,554人に対する下水道普及率は58.4%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

年間の有収水量は2,573,657m³で、前年度に比べ7,621m³(0.3%)減少している。

経営成績については、総収益17億9,754万2千円（前年度17億8,050万6千円）に対し、総費用は17億5,209万2千円（前年度17億446万）となり、当年度純利益4,545万円（前年度7,604万6千円）となっている。

建設改良工事では、新型コロナウイルス感染症の影響により繰越となっていた公共下水道施設の改築更新工事が完了したほか、南横川地区クリーンプラント回分槽コントローラー更新工事及び浄化センター水中攪拌機整備工事が実施されるなど施設機能の充実が図られている。

下水道事業の当年度末の企業債未償還残高は58億670万8千円で、前年度に比べ3億225万円減少している。

今後も適切な維持管理を実施し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行は、収支のバランスを考慮しながら計画的に行われたい。

下水道事業については、「雨水公費・汚水私費」の原則がとられ、汚水に係る費用は主に利用者からの下水道使用料などで賄うべきものであるが、資金収支の不足分は他会計（一般会計）からの繰入金により補てんしている状況である。こうしたことから、経営基盤の強化を図り一般会計からの繰入金を削減し、将来にわたり下水道事業を維持していくために下水道使用料の見直しを行い、令和4年度分から改定することとして改善が図られている。

今後、人口減少に伴う使用料の減少や下水道施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加などにより、経営環境は一層厳しい状況になるものと考えられる。下水道事業を安定的に提供するためにも、令和4年3月に策定された「大網白里市下水道事業経営戦略」に基づく取り組みを着実に実行するとともに、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められることを期待する。